

5 災害発生時の各国の緊急援助に関する情報の把握

5-1 最新災害情報

最新災害情報の収集・提供は、今現在起きつつある災害の状況、必要とされる緊急援助等に関する情報の収集・提供を通じて、当事国、関係機関における緊急対応や、関係国・機関やNGOさらには個人等が緊急援助などを行う際の判断材料を提供するものである。

5-1-1 収集の方法と集めた情報

最新災害情報は、アジア防災センターが取り扱う他の情報に比べて、更新頻度が高いのが特徴である。そのため、この情報の管理に関しては速やかにデータベースを導入する必要があった。本情報は、表5-1-1-1に示す災害事例データベース、及び災害情報データベースの二つのデータベースにより管理が行われている。災害事例のデータベースは、一件の災害が一つのレコードを構成するものである。これに対し、災害情報のデータベースは、災害に関する報道記事、災害に関するレポート、災害現場の写真など、災害に付随する様々な情報が一つのレコードを構成しており、それぞれ一つの災害事例へのポインタ(どの災害に付随する情報であるかを示す情報)を持つ。

災害が発生し、その情報がプレス、被災国からの連絡などによりセンターに伝えられると、センターでは、直ちに関連する情報の収集を行う。収集方法は、このような情報がよく集まる国際機関・プレスなどを巡回して収集する方法、既存の検索エンジンを用いて検索を行う方法などを行っている。また、被災国の担当者や国際機関職員から直接寄せられた情報を用いることもある。

情報を収集すると、その情報は、情報更新者、更新日付、情報の種類、災害の種類などの新たな情報を付加され、センター内のデータベースに蓄積される。アジア防災センターでは、このようにして集められた情報を用い、各災害毎に見やすくまとめた「アジア防災センター災害レポート」を作成し、Webによる情報提供を行っている。なお、データベースに蓄積された各データから、災害レポートを作成するのは自動的に行われる。これは、データそのものとLook&Feelが独立しているために可能になっているものである。

災害事例の一覧のページのサンプルを図5-1-1-1に、災害情報を基にした災害レポートのページを図5-1-1-2に示す。

表5-1-1-1 災害事例及び災害情報のデータベースの項目

災害事例のデータベース	災害情報のデータベース
ID番号	ID番号
災害コード	災害のID番号
表記順	災害のカテゴリ
国名	出典(日本語)
災害名(日本語)	出典(英語)
災害名(英語)	記事内容(日本語)
災害日付	記事内容(英語)
災害概要(日本語)	ホームページへのリンク(URL)
災害概要(英語)	

図5-1-1-1 災害事例一覧 サンプル

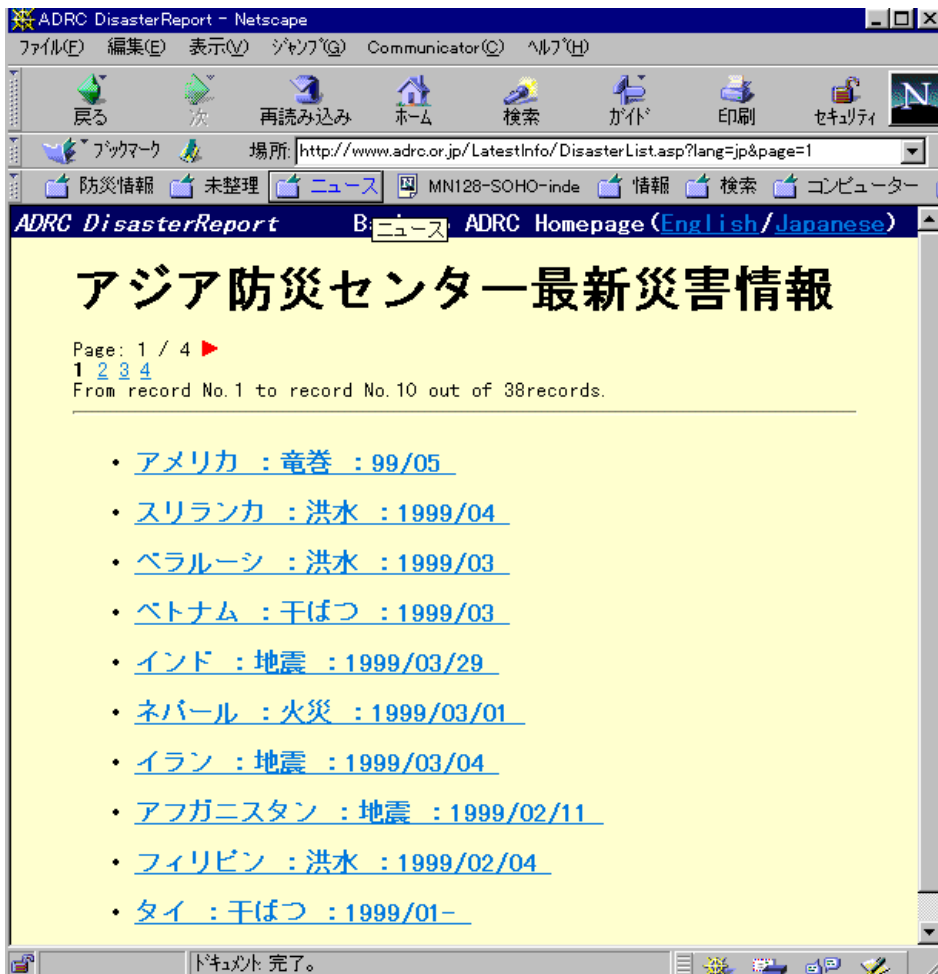


図5-1-1-2 災害レポート サンプル

アジア防災センター最新災害情報

[Back to List](#)

スリランカ : 洪水 : 1999/04

発生期間	1999/04	豪雨による洪水が発生。地滑り、落雷などで死傷者が出ている。
国名及び地域名	スリランカ	
災害名	洪水	

被害概要		
人的被害	物的被害	その他被害
スリランカの被害は、沈静化の方向へ(CNN 1999/04/22)		
少なくとも5人が死亡。3人は地滑り、2人は落雷による。約20万人が避難。	豪雨や洪水が穀物などにどれほどの被害を与えたかについては、まだ見当がたたない。	洪水の被害は沈静化しているが、継続的な雷雨が続いており、気象庁は警戒を呼びかけている。
国連人道問題調整事務所レポート No. 1 (99/04/26)		
4月19日から続くの豪雨によって、コロンボ西部、南部の行政区画20万人が家を失った状態にある。また死者6人が報告されている。	4月20日の豪雨により巨岩が鉄道に衝突し、ColomboからKandyまでの鉄道サービスは、壊滅的な状態にある。	

特記事項

関連リンク情報

□関連レポート・記事

- [スリランカの洪水は沈静化の方向へ \(CNN 1999/04/22\)](#)
- [レリーフ・ウェブ](#)
- [国連人道問題調整事務所レポートNo. 1 \(99/04/26\)](#)

□地図情報

- [South Asia Maps \(ReliefWeb\)](#)

5-1-2 今後の方針

現時点では、情報の収集は、一部のカウンターパート及び協力メンバーからの情報を除き、センターの側から情報を収集し、データベースへ蓄積する形となっている。このような方法を取っている限りにおいては、情報の収集能力には限界があり、できるだけ多くの有用な情報を集める、というアジア防災センターの理念に整合しない。そこで、今後は、ネットワークを利用したデータベース更新の利点を生かし、情報提供者が直接データベースを操作するような、自律的な情報収集への方向を探っていくべきであろう。

また、現在では災害の第一報の把握が、情報更新スタッフの自主的な努力に依存しているため、災害の発生状況、プレスへの関心の度合いによっては、重大な災害の発生の把握が遅れてしまう可能性もありうる。今後は、各メンバー国カウンターパート、及び災害研究機関と連携し、災害の発生をモニターするネットワークを作成し、第一報の速やかな把握に努める。

5-2 緊急援助情報

アジア地域において自国のみでの力では迅速かつ有効な対策を講じることが不可能な規模の大災害が発生すると、近隣諸国をはじめとする様々な国から援助の手が差し伸べられる。そのような援助は、何を根拠に、いつ、どのように各国に送り込まれ、どのような効果を発揮したのかを知ることは、今後の災害発生時に、当事国は海外に向けてどのような情報をいつ提供するのか、それを受けて各国はどのように対応するのがもっとも効果的なのかを判断するうえで、重要な資料となる。

このような、受け手側と送り手側のニーズとシーズをマッチさせるための情報、あるいは、援助に対する評価のような情報はなかなか的確に発信されていないのが現状である。

そのため、第一段階として、既存のデータベース、カンントリーレポート、各国からの提供資料等からこれに関する情報を可能な限り収集した。

また、日本における緊急援助の実施状況等についてもとりまとめを行った。

5-2-1 収集の方法と収集内容

1. 1995年以降の災害における緊急援助情報

災害発生時における自国の対応、海外からの援助情報については、レリーフウェブのOCHAシチュエーションレポート等に順次掲載されている。

今年度は、レリーフウェブ等に記載されている1995年以降の主要な災害をリストアップし、その中の海外の緊急援助情報を抽出し、それらの所在情報の整理と内容のとりまとめを行った。

さらに、カンントリーレポートや、国際シンポジウムにおける報告事項などからも、各国の災害に際しての海外からの緊急援助情報を抽出、とりまとめを行い、これまでの災害発生時における海外からの緊急援助の概要についての把握を行った。

(抜粋：表5-2-1-1 全体：<https://www.adrc.asia/annual98/h5-2-1-1.xls>)

表5-2-1-1 1995年以降の災害における緊急援助情報（抜粋）

Country	Nepal
Disaster	Floods
Name	
Date	Aug-98
Home Page	Relief Web
Source	ECHO
Report	European Union/ECHO: Humanitarian aid: news in brief
Date of Issue	11-Jan-99
概要	・欧州委員会はインド/ネパールに140万7000euroの人道主義的支援プロジェクト資金の供給を承認した。この支援はおおよそ2万世帯のために水の浄化施設、医学の支援、一時的な避難所、衣服、救命袋及び料理道具を提供する。
Home Page	Relief Web
Source	UNDP
Report	Poverty and poor preparation increase toll from natural disasters
Date of Issue	20-Oct-98
概要	・UNDPは、コミュニケーション設備を提供し、非常時の労働者と物資のための装備を用意し、緊急職員募集を助け、そして国際的な支援を調整することによって、政府の災害対応を補助する。
Home Page	Relief Web
Source	OCHA
Report	Nepal - Floods OCHA Situation Report No. 2
Date of Issue	8-Sep-98
概要	・国連災害管理チームと食糧・健康及びロジスティクスセクターワーキンググループは予期されるどんな援助もする準備ができています。 ・ドバイ政府は、南部ネパールの洪水犠牲者に菓、浄水器、給湯機、ピサケット及び粉ミルクを供給するため、38,054USDの支援保証をした。 ・連邦事務局は、NRCSの救援努力を促進するために、34,000USDを放出した。 ・アピールは考慮中である。
Home Page	Relief Web
Source	IFRC
Report	South Asia : Disasters
Date of Issue	1-Sep-98
概要	・政府は、洪水犠牲者に最低限の救援をするために献身的な国際援助を求めている。 ・事務局は、NRCSの救援努力を促進するために連邦災害救援非常資金(DREF)から50,000CHFを放出した。 ・オランダ赤十字は連邦を通して基金を提供した。
Home Page	Relief Web

Source	OCHA
Report	Nepal - Floods OCHA Situation Report No. 1
Date of Issue	12-Aug-98
概要	・政府にはビルを直す計画はない。 ・国連災害管理チームと食糧・健康及びロジスティクスネットワークグループは予期されるどんな援助も可能な準備ができて いる。
Home Page	Country Report
Source	Nepal
Report	Country Report (1998)
Date of Issue	-
概要	国際的な非政府組織 (OXFAM, UMN, Caritas, SCF, LWS, Redd Barna, USAID, GTZ, JICAなど) は現在もおお災害 への対応策のために必要な援助を実施。

2. 日本の国際緊急援助

海外で大規模な自然災害などが発生した場合、日本は、世界でも最大の援助国の一つである。そこで、アジア地域における緊急援助の状況を把握する第1歩として、有数の援助国である日本の国際緊急援助の概要について取りまとめを行った。

海外で大規模自然災害が発生した場合、日本国政府は、被災国政府等の要請に応じて、緊急の支援を行っている。

この国際緊急援助には、

1. 被災者を救出したり、負傷者を診療したり被災国政府の関係者に災害応急対策や復旧に対する助言や指導などを行う人を派遣する「人的援助」
2. 被災者の当面の生活に必要な救援物資を供与する「物的援助」
3. 被災者の救済や復旧に必要なお金を供与する「資金援助」

の三つに大別され、1997年度には、111件の海外の災害について国際緊急援助を検討し、そのうち、27件について援助を実施している。

日本が行う、上述の三つの国際緊急援助のうち、人的援助を行うのが、国際緊急援助隊である。

派遣されるチームは、救助チーム、医療チーム、専門家チームの三つのチームと自衛隊の部隊等があり、災害に応じて、数名から百名程度、平均的には10名前後が3週間程度派遣されることが想定されている。

国際社会では、自国の領域内の被災者を救済することは、被災国政府の主権行為と解されており、外国政府が他国の領域内の被災者の救済を行う場合は、被災国政府の要請ないし同意が必要である。したがって、海外で大きな災害が発生すると、被災国にある日本大使館は、直ちに情報を収集し、外務省に報告するとともに、被災国政府に緊急援助の申し出を行うこととされている。それにより、被災国政府等からの要請があった場合に、緊急援助を行うこととなる。(図5-2-1-1)

ここで、国際緊急援助の対象となる「海外で発生した大きな災害」とは、物理的に規模や被害が大きい災害に限るものではなく、被災国の対応能力を考えた相対的概念であり、「被災国が独自の人的、物的、資金的資源で対応できないために、外国の援助を必要とする規模」と解される。したがって、アメリカや欧米先進国などで発生した災害に際しては、自国の資源で対応できるため、緊急援助の要請が来たことはなく、災害に対処する能力や経済的・社会的基盤が十分とはいえない開発途上国から要請が行われることが多い。

しかし、被災国政府から援助要請を受けても対応できない以下の災害がある。

- 日本国に当該災害救助に必要な人的、物的及び資金的資源がない災害
- 援助効果が期待できない災害
- 派遣する人の安全が確保できない災害
- 紛争に起因する災害
- 物理的に援助が困難な災害

								数
1990	フィリピン	地震	1990/7/16	1,660	救助	1990/7/17	7/18～7/26	26
					医療	1990/7/17	7/17～7/24	8
					専門家	1990/7/27	7/29～8/7	8
メンバー計	3	チーム					42人	
計	6	チーム					84人	160,814
								千円
1991	バングラデシュ	サイクロン	1991/4/29	120,000	救助	1991/5/13	5/15～6/4	50
	フィリピン	台風	1991/11/5	2,699	医療	1991/11/11	11/11～11/23	6
メンバー計	2	チーム					56人	
計	9	チーム					125人	471,777
								千円
1992	インドネシア	地震・津波	1992/12/12	1,216	専門家	1992/12/18	12/20～12/30	8
メンバー計	1	チーム					8人	
計	3	チーム					29人	80,860
								千円
1993	ネパール	洪水	1993/7/18	1,048	医療	1993/7/29	7/31～8/13	9
					専門家	1993/8/24	8/25～9/7	7
	マレーシア	ビル倒壊	1993/12/11	1	救助	1993/12/13	12/13～12/20	24
メンバー計	3	チーム					40人	
計	3	チーム					40人	89,281
								千円
1994	インドネシア	火山噴火	1994/11/22	58	専門家	1994/11/26	11/25～12/13	5
メンバー計	1	チーム					5人	
計	1	チーム					5人	7,260
								千円
1995	インドネシア	地震・津波	1996/2/17		専門家	1995/2/	2/26～3/5	3
メンバー計	1	チーム					3人	
計	1	チーム					3人	8,911
								千円
1996	バングラデシュ	竜巻	1996/5/13	525	医療	1996/5/16	5/17～5/30	16
メンバー計	1	チーム					16人	
計	2	チーム					40人	133,669
								千円
1997	マレーシア	大気汚染	6月下旬～		専門家	1997/9/26	9/29～10/10	6
	インドネシア	森林火災	6月下旬～		専門家1	1997/9/26	9/29～10/10	6
					専門家2	1997/10/20	10/22～11/11	44
	シンガポール	原油流出	1997/10/15		専門家	1997/10/17	10/18～11/1	7
メンバー計	4	チーム					63人	
計	4	チーム					63人	358,420
								千円
1998	パプア(PNG)	津波	1998/7/17	1,540	医療		7/21～8/3	11
	バングラデシュ	洪水	7月中旬～	783	専門家		10/2～10/15	7
メンバー計	2	チーム					18人	
計	7	チーム					295人	
								千円
1990～1998	メンバー-国計		18	チーム		251	人	
1990～1998	世界計		36	チーム		684	人	

メンバー計は、ADRCメンバー国の合計。計は全世界計。

表5-2-1-4 日本国が対応した緊急援助にかかる各国・機関の援助状況、相手国の評価

〈ADRCメンバー国のみ抜粋〉							(1997年度)
国名	災害名	発生日	専門家派遣実績	供与物資	諸外国の対応(万US\$)	相手国の評価、反応	
中国	台風	1997/8/18	----	テント100人用-20 テント20人用-14 テント8人用-13	----	迅速な緊急援助に深甚なる謝意を表したい(姚主任)	
				¥29,912,240			
ミャンマー	洪水	7月下旬～	----	スリーピングマット-1,000 毛布(普通)-1,750 懐中電灯-500 洗剤-280 石鹸-3,000 タオル-1,800	オーストラリア(資金)-4、イギリス(資金)-13、ドイツ(物資)-10、オランダ(資金)-5、ルウェー(物資)-2、インド(物資)-3、韓国(物資)-3、アメリカ(資金)-3	迅速な緊急援助に大変感謝。これまでも日本から人道援助をいただいております。両国の友好関係の促進にも有意義なものと理解(ワカティン局長)	
				¥11,745,134			
インドネシア	森林火災	6月下旬～	----	背負式消火用水囊-300	オーストラリア(物資・派遣)-144 カナダ(物資・派遣)-87	----	
				¥17,390,000			
マレーシア	大気汚染	6月下旬～	----	背負式消火用水囊-300	中国(物資)-12	----	
				¥18,038,000	ドイツ(物資・派遣)-38		
インドネシア	森林火災	6月下旬～	専門家チーム6名 外務省-1名、消防庁-2名、医師-2名、JICA-1名	¥17,390,000	韓国(資金)-10、オランダ(資金)-13、ルウェー(物資・物)-29 ロシア(物資・派遣)-102	専門家チーム派遣に深謝。調査結果を今後の対策に役立てたい。(災害対策本部スワール大臣ほか)	
マレーシア	大気汚染	6月下旬～	専門家チーム6名 外務省-1名、大気汚染専門家-2名、医師-2名、JICA-1名	¥21,893,010	スウェーデン(派遣)、タイ(物資・派遣)-5、イギリス(資金)-13、アメリカ(資金・派遣)-3	環境・医療分野にわたる技術的提言を含む英文報告書の作成に尽力し、科学技術環境省に今後の対応策にかかる提言を行った。	
インドネシア	森林火災	6月下旬～	----	可搬式消火ポンプ セット-50 背負式消火用水囊-300、携帯式拡声器-50、無線-50	----	----	
				¥74,816,500			
インドネシア	森林火災	6月下旬～	専門家チーム44名 外務省-2名、消防庁-1名、東京消防庁-19、横浜市消防-2、名古屋市消防-5、大阪市消防-3、医師/看護婦-2名、JICA-5名、全日空整備-5	¥224,888,676	----	スハルト大統領より謝意表明	
シンガポール	石油流出	1997/10/15	専門家チーム7名 海上保安庁-1、第3管区海保-4、JICA-2	¥94,504,610	----	発見困難なきわめて薄い浮流湯対の回収作業を連日行い、回収技術と相まってMPA等関係者から高い評価を受けた。	
ウエイトナム	台風	1997/11/2	----	医療資機材-3	オーストラリア(資金)-23、中国(資金)-2、フランス(資金)-11、オランダ(資金)-5、ルウェー(資金)-4	貴重な支援に衷心から感謝。支援物資を最大限に有効活用し、日本の善意に応えたい。(レム・カック・ビン市委員長ほか)	
				¥6,040,529			
中国	地震	1998/1/10	----	テント20人用-15 テント8人用-40 スリーピングマット-600、毛布(寒冷用)-350、浄水器-14、発電機-30、コードリール-30、懐中電灯-300、乾電池-900	オーストラリア(資金)-5、デンマーク(資金)-3、フランス(資金)-17、ドイツ(資金)-4、ルウェー(資金)-4、オランダ(資金)-3、イギリス(資金)-33、アメリカ(資金)-53	災害の都度日本から暖かい援助をいただき大変感謝。早急に援助物資を現地へ送り、日本政府及び日本国民の誠意を被災者に伝えたい。(範副部長)	
				¥30,484,750			

5-2-2 今後の方針

今年度は、既存の資料、日本の事例等を中心に、どのような災害が発生したときに、他国等から、どのような緊急援助が行われたかについての事例収集を行った。

また、日本の緊急援助については、援助側が把握した相手国の評価についても一部とりまとめを行った。

今後は、実際に援助を受けた国にとって、それぞれの緊急援助が具体的にどのような効果をもたらしたのか、援助のタイミング、内容は的確であったのか、あるいは、当事国がもっと効果的に各国への情報発信を行えば、各国も別の対処の仕方があったのではないかなど、援助の仕方、求め方などにも踏み込んだ形で、関係国、関係機関の協力を得ながらこれらの事後情報を収集する。

情報を求める先としては、特定の災害をモデルケースとして、メンバー国、アドバイザー国のカウンターパートである防災担当部局を窓口として、各国のNGO、NPO団体等も含め、援助の受け手、担い手双方の立場からの情報の提供を求めていく。

さらに、上記の事後評価、事後情報を含めて、効果的な援助の方法、受け方などについての分析を行い、それらをインターネットを通じて情報発信し、各国で情報共有を図っていく。